中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成２６年度第２四半期～

（平成２６年７月～９月）

平成２６年１２月

中小企業庁

金融課

平成２６年度第２四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

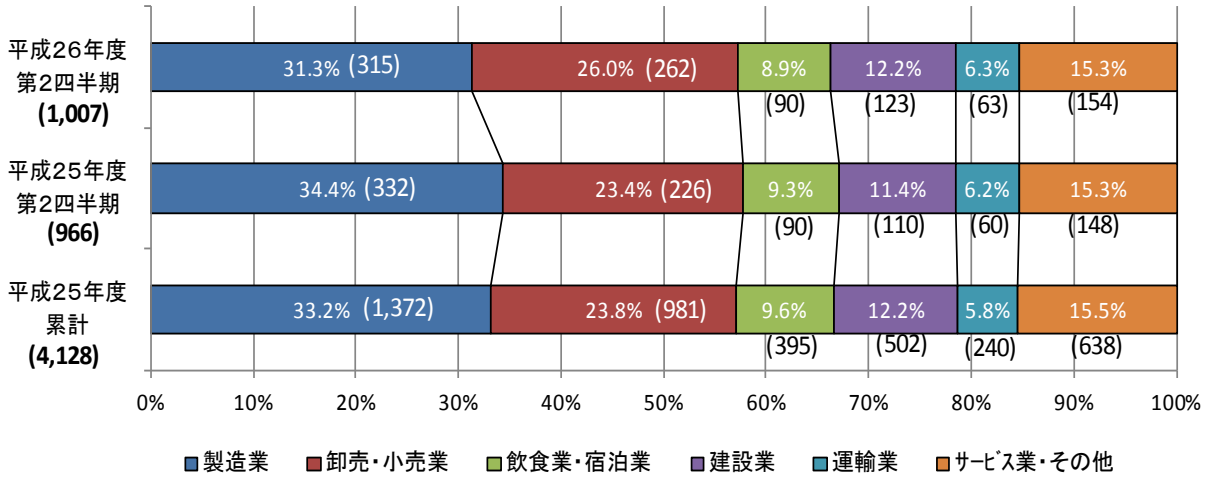
１．相談案件に対する対応状況について

○　平成２６年度第２四半期、協議会が対応した相談件数は１，００７件で、前年同期（９６６件）に比べ、４１件の増加となりました。

○　業種別の割合でみると、製造業（３１％）、卸売・小売業（２６％）の占める割合が全体の５割超を占めています。

相談案件の業種別割合

※ かっこ内は件数



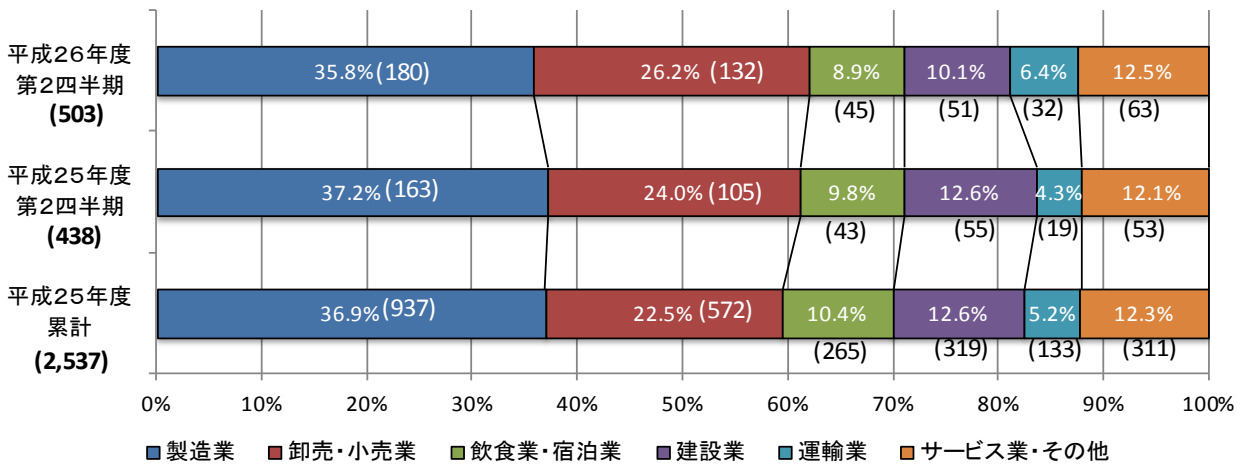
２．再生計画の策定支援について

○　平成２６年度第２四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した件数は５０３件で、前年同期（４３８件）に比べ、６５件の増加となりました。

○　業種別の割合でみると、製造業（３６％）、卸売・小売業（２６％）の占める割合が全体の６割超となっています。

再生計画策定完了案件の業種別割合

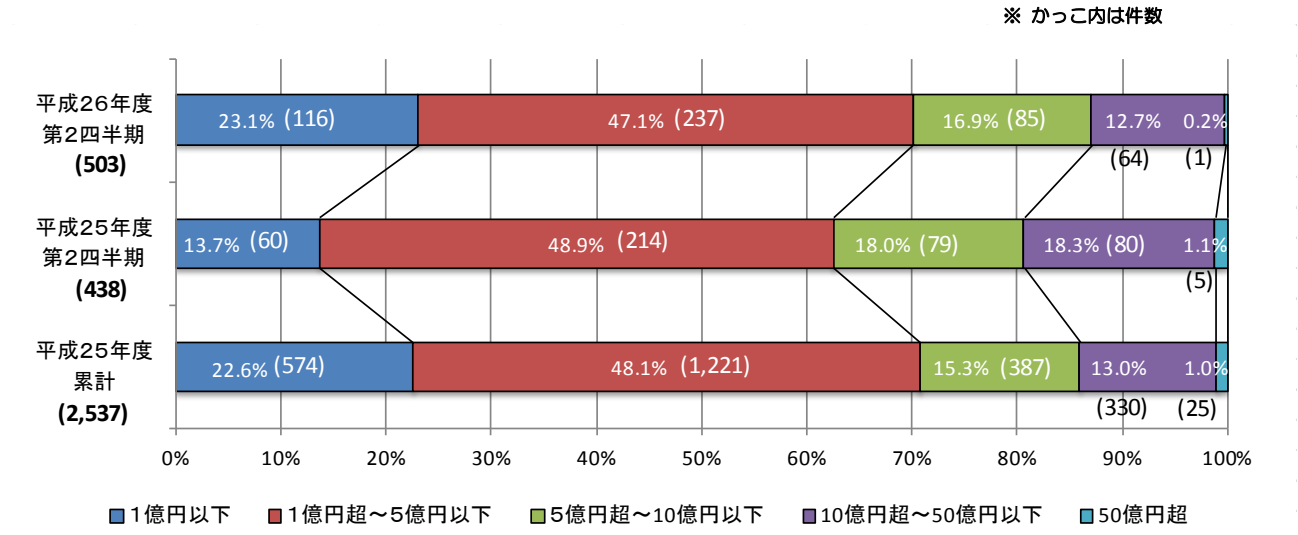
※ かっこ内は件数



○　売上高別の割合でみると、１億円以下が前年同期比９ポイント増加した一方、１億円超～５億円以下が同２ポイント、５億円超～１０億円以下は同１ポイントそれぞれ減少しました。

○　売上５億円以下の案件は計３５３件となり、全体の約７割を占めています。

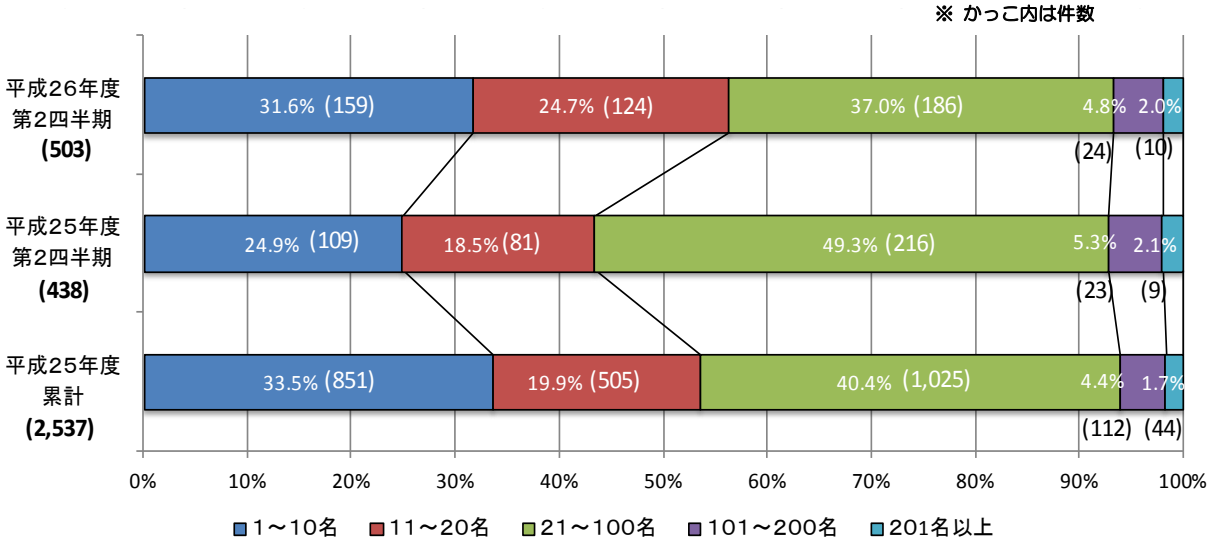
再生計画策定完了企業の売上高別割合



○　従業員別の割合でみると、１～１０名の案件が前年同期比７ポイント、１１～２０名の案件が同６ポイント増加した一方、２１名～１００名の案件は同１２ポイント減少しました。

○　従業員２０名以下の案件は計２８３社となり、全体の５割超を占めています。

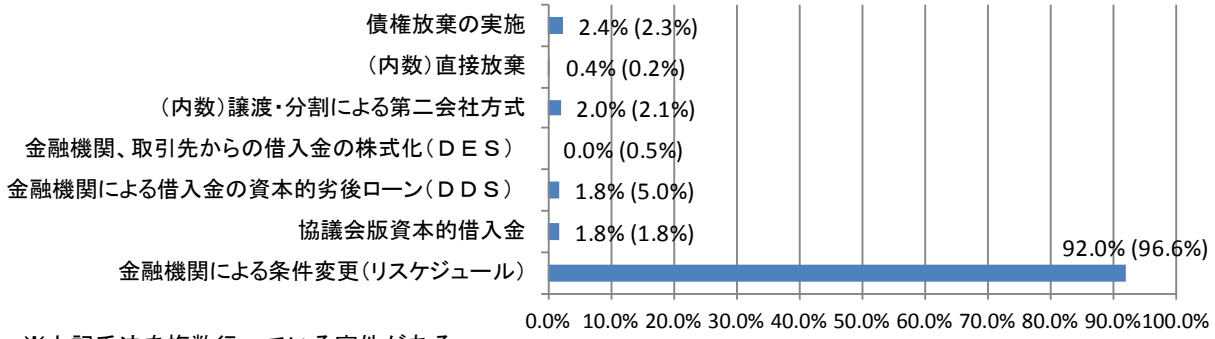
再生計画策定完了案件の従業員別割合



○　金融支援の手法でみると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

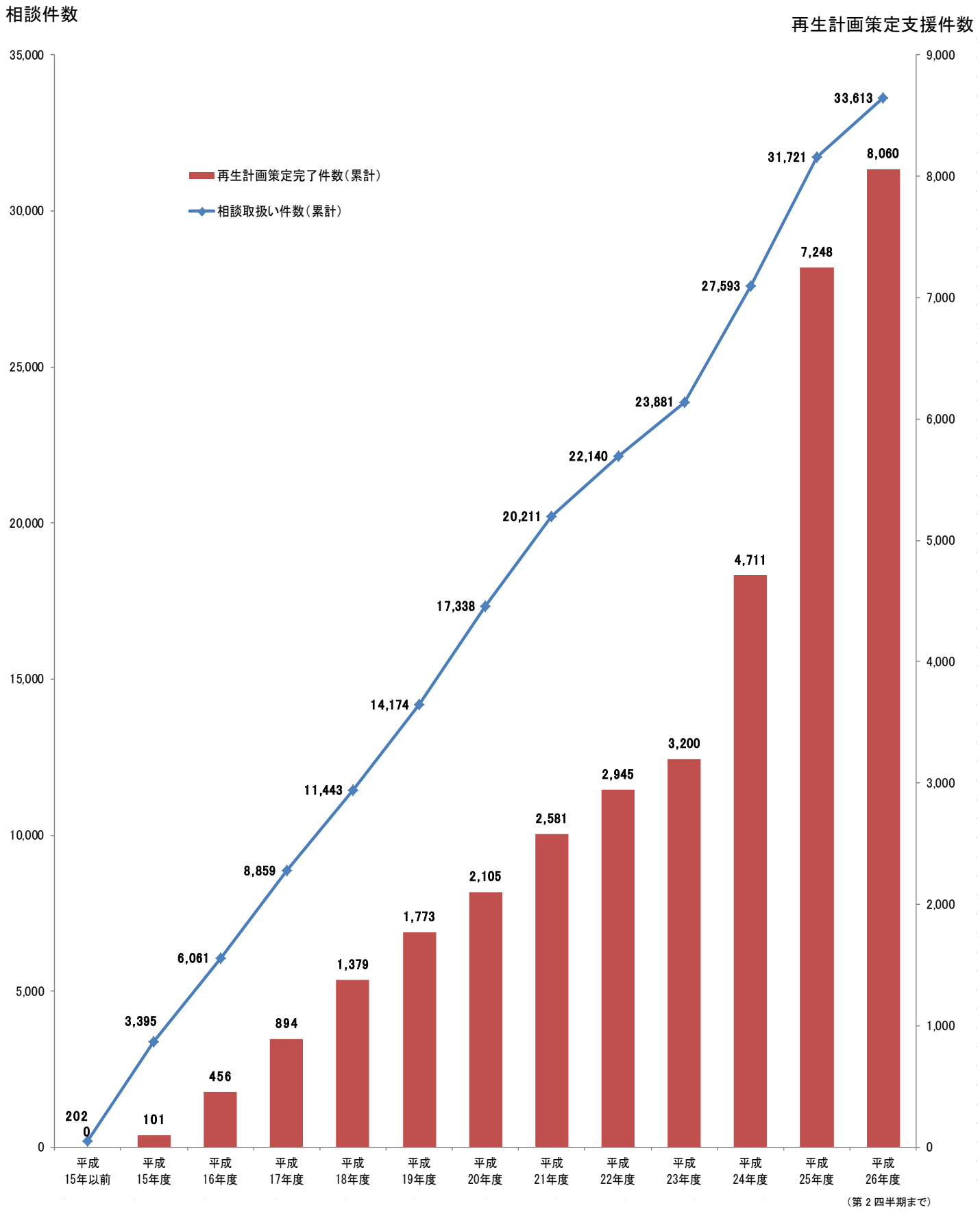
再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ かっこ内は前年同期における金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

１．相談取扱い件数と再生計画策定案件の推移



２．中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

（単位：企業数）

都道府県	設置主体	相談企業数		（参考）平成 26 年度第 2 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 26 年度第 2 四半期	
北海道	札幌商工会議所	710	19	15
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	635	26	34
岩手県	盛岡商工会議所	537	22	1
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	794	20	19
秋田県	秋田商工会議所	390	26	23
山形県	(財)山形県企業振興公社	389	16	22
福島県	(財)福島県産業振興センター	497	10	10
茨城県	水戸商工会議所	669	23	22
栃木県	宇都宮商工会議所	927	16	19
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	609	16	23
埼玉県	さいたま商工会議所	887	26	21
千葉県	千葉商工会議所	927	36	129
東京都	東京商工会議所	2,841	82	137
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	930	49	32
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	713	34	21
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	719	56	34
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	651	28	28
静岡県	静岡商工会議所	868	11	15
愛知県	名古屋商工会議所	964	17	32
岐阜県	岐阜商工会議所	509	22	15
三重県	(財)三重県産業支援センター	511	11	0
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	441	12	16
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	676	14	17
福井県	福井商工会議所	596	14	20
滋賀県	大津商工会議所	468	20	9
京都府	京都商工会議所	785	42	35
奈良県	奈良商工会議所	418	5	7
大阪府	大阪商工会議所	1,553	46	104
兵庫県	神戸商工会議所	945	27	19
和歌山県	和歌山商工会議所	303	6	4
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	331	12	4
島根県	松江商工会議所	368	15	5
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,140	17	24
広島県	広島商工会議所	641	14	34
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	500	13	9
徳島県	徳島商工会議所	459	14	19
香川県	高松商工会議所	610	19	64
愛媛県	松山商工会議所	524	11	14
高知県	高知商工会議所	360	18	29
福岡県	福岡商工会議所	1,004	15	13
佐賀県	佐賀商工会議所	602	4	30
長崎県	長崎商工会議所	635	10	38
熊本県	熊本商工会議所	867	21	1
大分県	大分県商工会連合会	563	10	26
宮崎県	宮崎商工会議所	579	14	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	702	28	14
沖縄県	那覇商工会議所	866	20	11
合　　計		33,613	1,007	1,218

３．中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

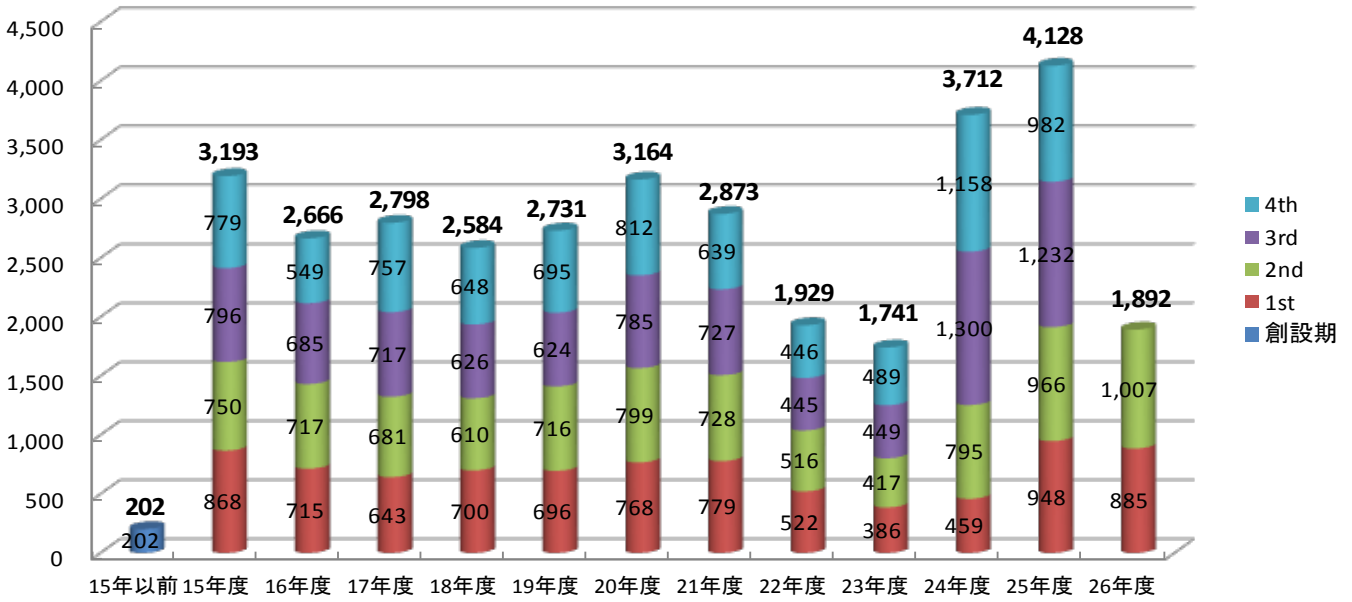
（単位：企業数）

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 26 年度第 2 四半期計画策定事前調査中	平成 26 年度第 2 四半期計画策定支援中
			うち平成 26 年度第 2 四半期		
北海道	札幌商工会議所	225	12	1	20
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	122	10	0	19
岩手県	盛岡商工会議所	134	14	0	35
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	119	10	1	13
秋田県	秋田商工会議所	120	7	3	10
山形県	(財)山形県企業振興公社	116	6	23	12
福島県	(財)福島県産業振興センター	112	17	7	1
茨城県	水戸商工会議所	151	5	3	17
栃木県	宇都宮商工会議所	424	29	25	14
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	140	10	5	13
埼玉県	さいたま商工会議所	209	11	0	31
千葉県	千葉商工会議所	232	22	4	45
東京都	東京商工会議所	463	14	16	46
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	261	15	13	78
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	237	26	35	5
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	225	15	24	36
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	133	26	4	16
静岡県	静岡商工会議所	302	17	4	24
愛知県	名古屋商工会議所	189	9	2	8
岐阜県	岐阜商工会議所	150	7	11	1
三重県	(財)三重県産業支援センター	146	2	1	19
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	108	6	3	11
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	241	12	1	10
福井県	福井商工会議所	119	8	2	14
滋賀県	大津商工会議所	137	7	1	30
京都府	京都商工会議所	324	11	0	86
奈良県	奈良商工会議所	100	9	1	5
大阪府	大阪商工会議所	236	18	33	22
兵庫県	神戸商工会議所	225	10	1	31
和歌山県	和歌山商工会議所	82	1	0	3
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	80	4	6	6
島根県	松江商工会議所	74	6	3	16
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	164	8	1	17
広島県	広島商工会議所	167	11	2	5
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	161	12	7	11
徳島県	徳島商工会議所	144	8	0	34
香川県	高松商工会議所	165	17	28	6
愛媛県	松山商工会議所	183	7	11	13
高知県	高知商工会議所	126	8	23	5
福岡県	福岡商工会議所	131	9	4	9
佐賀県	佐賀商工会議所	129	4	6	5
長崎県	長崎商工会議所	109	3	1	14
熊本県	熊本商工会議所	122	6	13	6
大分県	大分県商工会連合会	114	8	5	6
宮崎県	宮崎商工会議所	123	9	6	18
鹿児島県	鹿児島商工会議所	175	12	0	19
沖縄県	那覇商工会議所	111	5	0	13
合　　計		8,060	503	340	878

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」６．（２）③による支援を行っていることをいう。

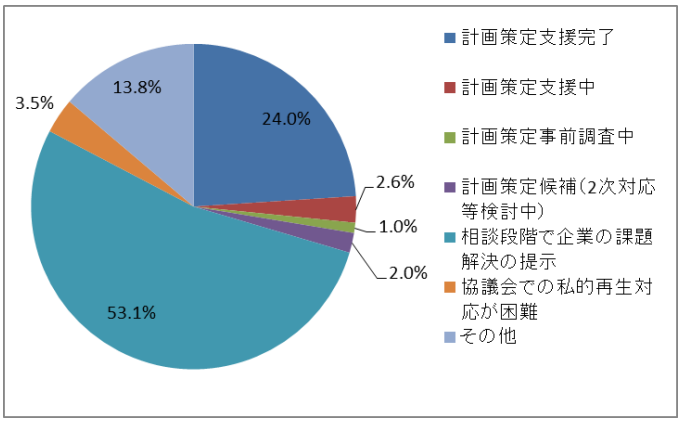
４．協議会の相談企業に対する対応状況

（１）相談案件(33,613 件)の年度別推移



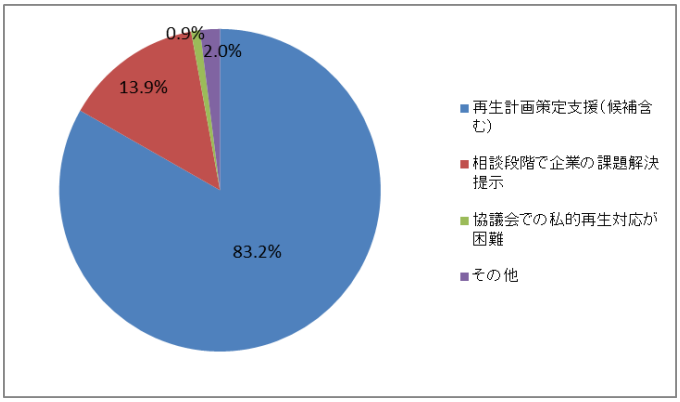
（２）企業相談数（33,613 社）に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	8,060	24.0%
計画策定支援中	878	2.6%
計画策定事前調査中	340	1.0%
計画策定候補(2次対応等検討中)	663	2.0%
相談段階で企業の課題解決の提示	17,847	53.1%
協議会での私的再生対応が困難	1,176	3.5%
その他	4,649	13.8%
計	33,613	100.0%



（３）26 年度第 2 四半期企業相談数（1,007 社）に対する対応状況

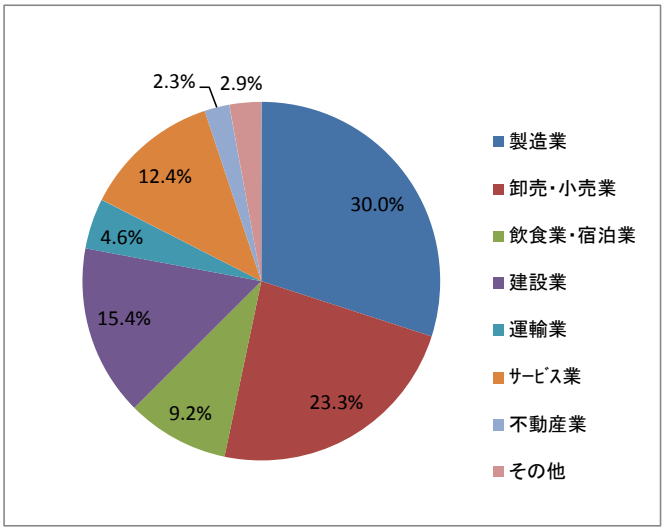
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	838	83.2%
相談段階で企業の課題解決提示	140	13.9%
協議会での私的再生対応が困難	9	0.9%
その他	20	2.0%
計	1,007	100.0%



（４）業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	10,080	30.0%	315	31.3%
卸売・小売業	7,835	23.3%	262	26.0%
飲食業・宿泊業	3,103	9.2%	90	8.9%
建設業	5,176	15.4%	123	12.2%
運輸業	1,532	4.6%	63	6.3%
ｻｰﾋﾞｽ業	4,163	12.4%	105	10.4%
不動産業	758	2.3%	21	2.1%
医療・福祉	305	0.9%	10	1.0%
情報通信業	357	1.1%	11	1.1%
鉱業	49	0.1%	1	0.1%
教育、学習支援業	189	0.6%	5	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	66	0.2%	1	0.1%
合計	33,613	100.0%	1,007	100.0%

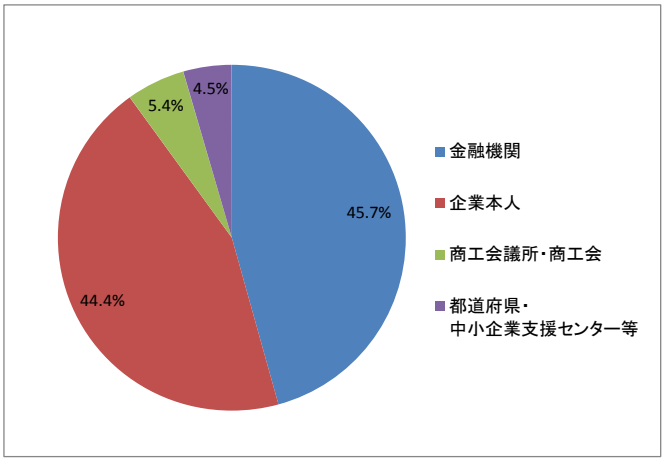
＜業種別割合（累積）＞



（５）相談経路

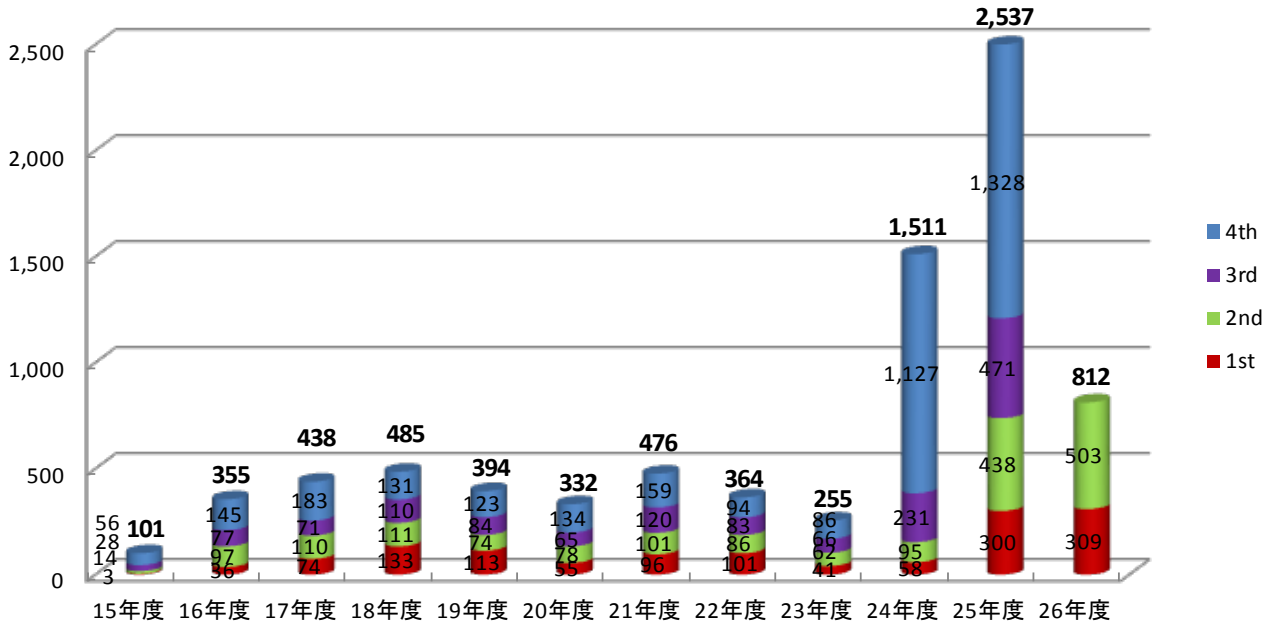
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	15,351	45.7%	788	78.3%
企業本人	14,915	44.4%	194	19.3%
商工会議所・商工会	1,831	5.4%	8	0.8%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,516	4.5%	17	1.7%
合計	33,613	100.0%	1,007	100.0%

＜経路別相談割合（累積）＞



５．再生計画策定完了案件（今回公表分 503 社含む）の特徴

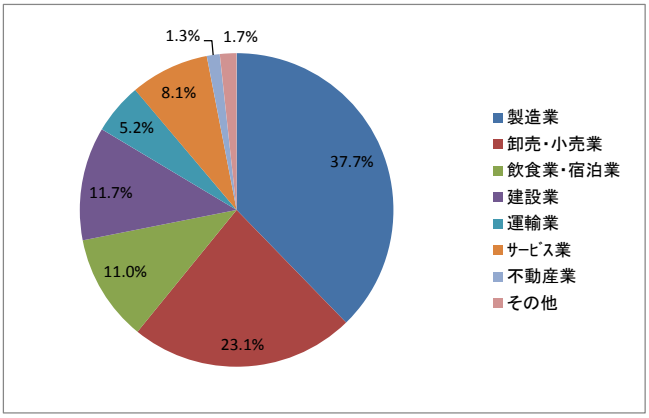
（１） 完了案件の年度別推移



（２） 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	3,041	37.7%	180	35.8%
卸売・小売業	1865	23.1%	132	26.2%
飲食業・宿泊業	889	11.0%	45	8.9%
建設業	942	11.7%	51	10.1%
運輸業	423	5.2%	32	6.4%
ｻｰﾋﾞｽ業	654	8.1%	55	10.9%
不動産業	107	1.3%	3	0.6%
医療・福祉	32	0.4%	0	0.0%
情報通信業	62	0.8%	3	0.6%
鉱業	13	0.2%	2	0.4%
教育、学習支援業	26	0.3%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1%	0	0.0%
合計	8,060	100.0%	503	100.0%

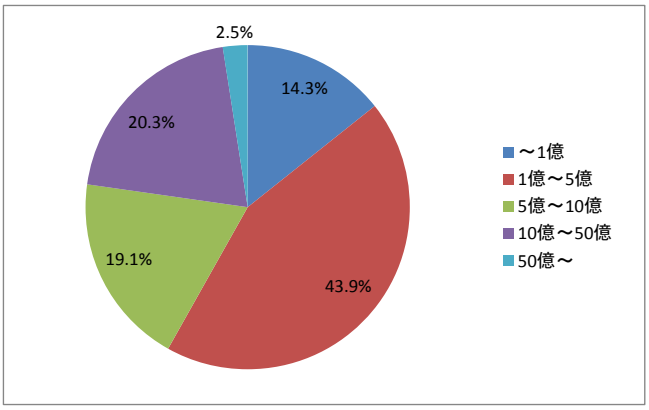
＜業種別割合（累積）＞



（３）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	1,152	14.3%	116	23.1%
1億円超～5億円以下	3,535	43.9%	237	47.1%
5億円超～10億円以下	1,539	19.1%	85	16.9%
10億円超～50億円以下	1,636	20.3%	64	12.7%
50億円超	198	2.5%	1	0.2%
合計	8,060	100.0%	503	100.0%

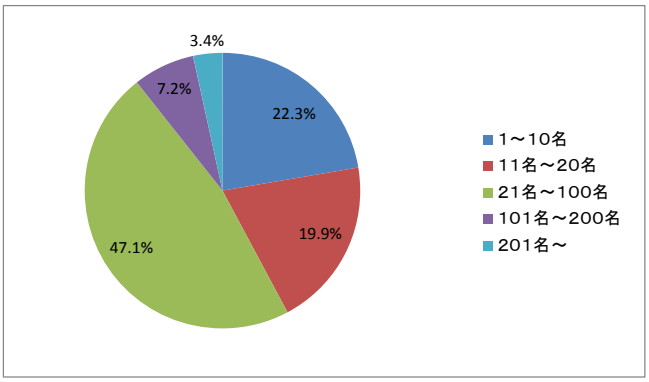
＜売上高割合（累積）＞



（4）従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	1799	22.3%	159	31.6%
11名～20名	1602	19.9%	124	24.7%
21名～100名	3,800	47.1%	186	37.0%
101名～200名	583	7.2%	24	4.8%
201名以上	276	3.4%	10	2.0%
合計	8,060	100.0%	503	100.0%

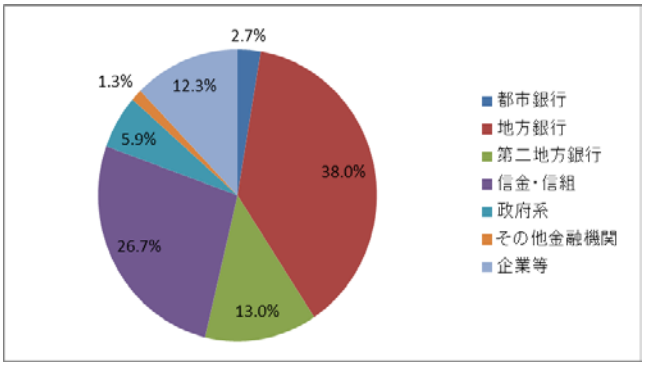
＜従業員数割合（累積）＞



（5）協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	7,070	87.7%	484	96.2%
都市銀行	216	2.7%	13	2.6%
地方銀行	3,066	38.0%	209	41.6%
第二地方銀行	1,050	13.0%	80	15.9%
信金・信組	2,153	26.7%	149	29.6%
政府系	479	5.9%	29	5.8%
その他金融機関	106	1.3%	4	0.8%
企業等	990	12.3%	19	3.8%
合計	8,060	100.0%	503	100.0%

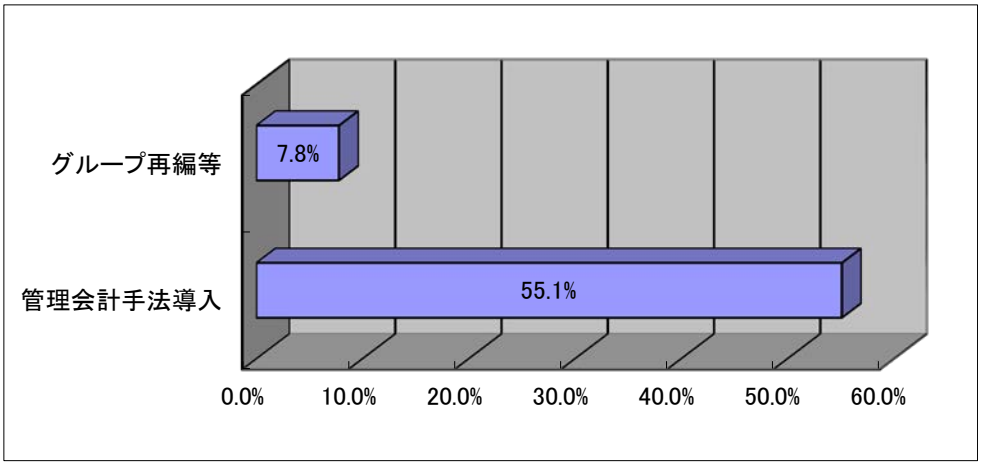
＜経路別割合（累積）＞



（6）事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	4,442	55.1%	294	58.4%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	627	7.8%	25	5.0%
完了案件総数	8,060		503	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 8,060 社（今回公表分で 503 社）累計で 377,221 人（今回公表分で 16,350 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	6,198	76.9%	434	86.3%
（うち新規に雇用した企業）	560	6.9%	15	3.0%
人員を削減した企業	1,862	23.1%	69	13.7%
完了案件総数	8,060	100.0%	503	100.0%

（７）金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	754	9.4%	12	2.4%
・直接放棄	299	3.7%	2	0.4%
・譲渡・分割による第二会社方式	455	5.6%	10	2.0%
金融機関、取引先からの借入金の株式化（DES）	64	0.8%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン（DDS）	329	4.1%	9	1.8%
協議会版資本的借入金	167	2.1%	9	1.8%
金融機関による条件変更（リスケジュール）	6,893	85.5%	463	92.0%
平成17年税制改正適用	33	0.4%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	175	2.2%	0	0.0%
ファンド活用	214	2.7%	7	1.4%
※完了案件総数	8,060		503	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

（８）政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	809	10.0%	10	2.0%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	132	1.6%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	48	0.6%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	8,060	100.0%	503	100.0%

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会及び(独)中小企業基盤整備機構に中小企業再生支援全国本部が設置されています。

各協議会及び全国本部に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（１次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

- 「再生計画」の策定が必要だと判断した場合 → **「再生計画」策定支援（２次対応）**
- 関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合 → 適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。
- 再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合 → 可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（２次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

（平成２６年９月末までの実績(累計)）（単位：件数）

協議会名	相談受付件数	窓口相談(一次対応)中	一次対応で終了(弁護士紹介等)	二次対応中	二次対応完了	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	1	1	0	0	0	0
青森県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岩手県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	1	0	0	1	0	0
山形県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0
茨城県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	7	0	0	2	5	0
埼玉県中小企業再生支援協議会	11	0	0	2	9	0
千葉県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
東京都中小企業再生支援協議会	3	2	0	0	1	0
神奈川県中小企業再生支援協議会	5	4	0	1	0	0
新潟県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0
長野県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
山梨県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
愛知県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岐阜県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
三重県中小企業再生支援協議会	12	0	0	9	3	0
富山県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
石川県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	6	0	0	6	0	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
奈良県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
大阪府中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
兵庫県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
和歌山県中小企業再生支援協議会	1	0	1	0	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
島根県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岡山県中小企業再生支援協議会	6	2	0	4	0	0
広島県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
徳島県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0
香川県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
高知県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
長崎県中小企業再生支援協議会	2	2	0	0	0	0
熊本県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
大分県中小企業再生支援協議会	7	0	0	2	2	3
宮崎県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
鹿児島中小企業県再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
合　　計	77	11	1	27	35	3

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

（１）法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。

（２）多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産９９万円に加え、年齢等に応じて１００万円～３６０万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。

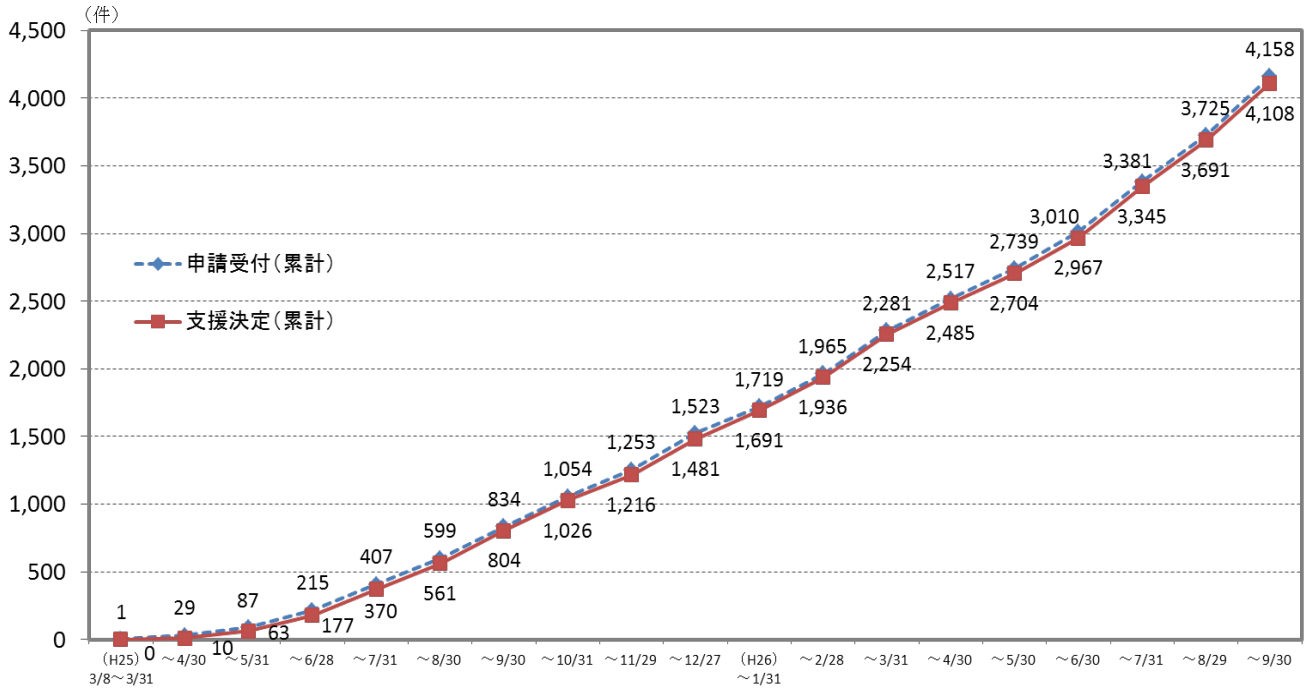
（３）保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること　　など

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

（単位：件数）

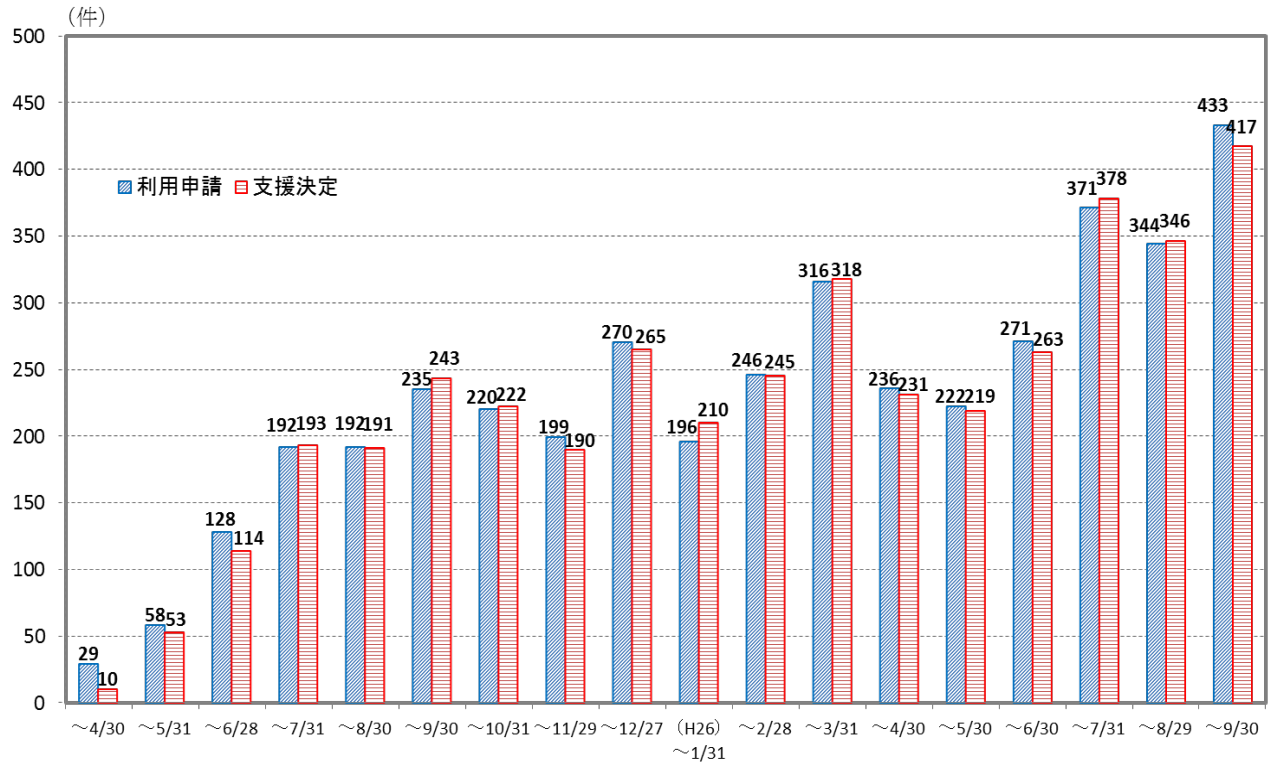
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うち H26 第２四半期	累計	うち H26 第２四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	296	40	106	36
青森県経営改善支援センター	（公財）２１あおもり産業総合支援センター	76	18	31	9
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	63	4	15	4
宮城県経営改善支援センター	（公財）みやぎ産業振興機構	66	18	36	10
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	141	34	31	7
山形県経営改善支援センター	（公財）山形県企業振興公社	141	23	51	14
福島県経営改善支援センター	（公財）福島県産業振興センター	100	26	21	8
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	155	37	53	19
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	112	24	24	8
群馬県経営改善支援センター	（公財）群馬県産業支援機構	189	34	76	23
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	559	143	139	30
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	350	66	124	35
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,535	287	305	67
神奈川県経営改善支援センター	（公財）神奈川産業振興センター	495	72	132	35
新潟県経営改善支援センター	（公財）にいがた産業創造機構	141	8	61	18
長野県経営改善支援センター	（公財）長野県中小企業振興センター	211	12	87	35
山梨県経営改善支援センター	（公財）やまなし産業支援機構	152	12	47	18
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	779	260	308	95
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	519	65	212	40
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	286	46	64	16
三重県経営改善支援センター	（公財）三重県産業支援センター	309	30	78	21
富山県経営改善支援センター	（公財）富山県新世紀産業機構	524	87	141	32
石川県経営改善支援センター	（公財）石川県産業創出支援機構	341	89	86	32
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	174	41	38	14
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	351	58	79	27
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	489	50	349	87
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	352	86	65	13
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	898	159	227	82
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	974	243	90	21
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	274	97	56	28
鳥取県経営改善支援センター	（公財）鳥取県産業振興機構	212	45	26	10
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	153	111	13	7
岡山県経営改善支援センター	（公財）岡山県産業振興財団	346	77	69	20
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	385	106	54	22
山口県経営改善支援センター	（公財）やまぐち産業振興財団	243	34	87	16
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	316	34	63	7
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	347	51	34	7
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	388	61	55	15
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	223	34	35	7
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	327	22	100	22
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	128	28	73	20
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	310	60	57	24
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	230	35	50	17
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	117	10	46	13
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	162	16	60	12
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	346	45	37	16
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	397	65	117	22
合　　計		15,682	3,003	4,108	1,141

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
（月間・累積）



（注）経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日（経営改善支援センター営業日）ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
（月別件数）



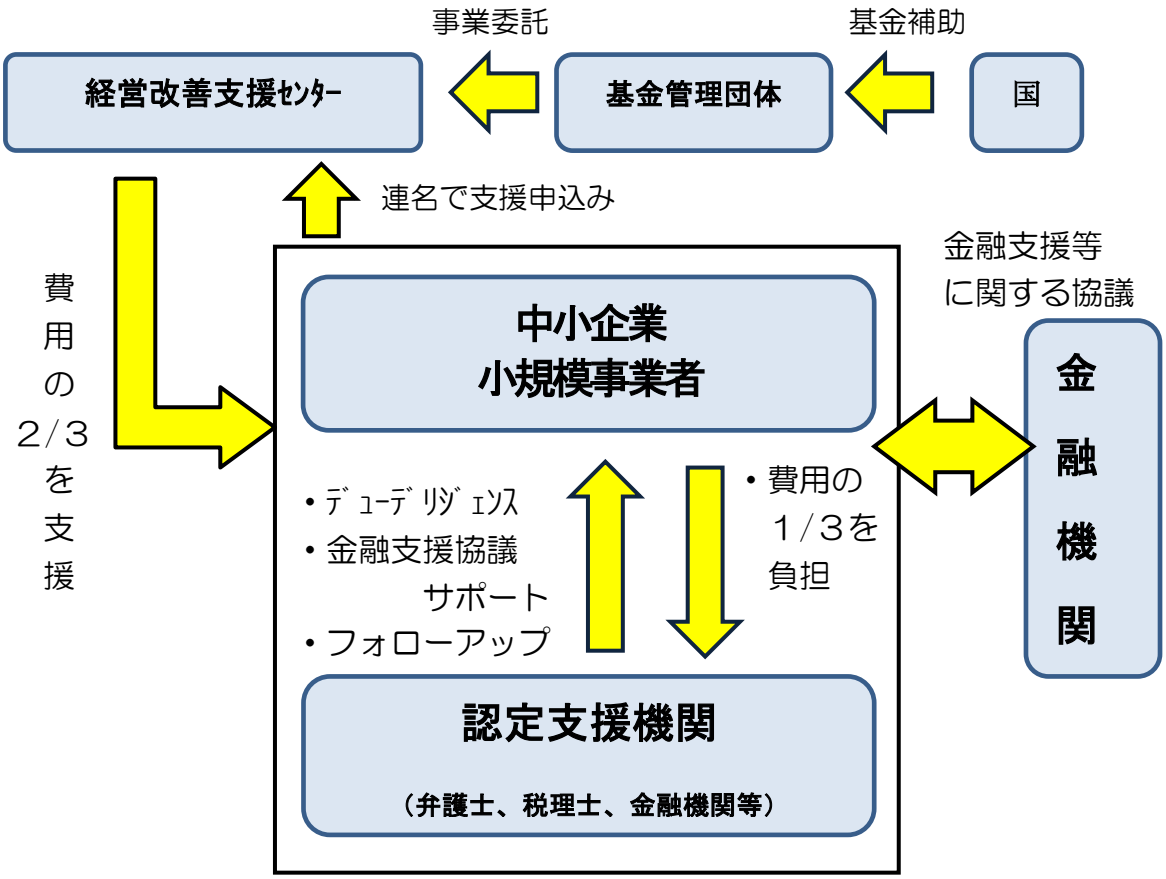
（注）経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日（経営改善支援センター営業日）ベースで整理

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

事業概要

金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。
具体的には、約２万社を対象として、認定支援機関による経営改善計画策定費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額300 万円を上限として、その２／３を支援。

事業スキーム



対象となる事業者

事業内容や財務状況など、経営上の課題を抱え、金融支援等を必要としている中小企業・小規模事業者